# 第3章 施設種別ごとにみた公共施設の現況

- ・ 本章では、施設種別ごとに(1)設置状況(地区別の設置状況、経過年別設置状況)、(2) 管理運営経費、(3)他区との比較、(4)利用状況と整備状況の推移、(5)施設ごとの利用状況、(6)将来の施設改築・改修コスト(LCC)の6つの観点から現況を整理します。
- ・ ただし、施設の特性などにより、掲載項目を省略している場合があります。

#### ◆掲載項目を掲載・省略している理由の例示

項目	掲載・省略している理由など
(1)設置状況	施設種別の分類上で1施設しかないものについては、文章
	中で説明を行っているため、表形式の表示を省略。
(2)管理運営経費	原則掲載。改築が決定している「母子生活支援施設」及び
	建物を無償貸与している「舟渡斎場」については省略。
(3)他区との比較	
(4)利用状況と整備状況 の推移 (5)施設ごとの利用状況 (6)将来の施設改築・改 修コスト(LCC)	全区的に配置されている施設や人口構成の変動などにより、適正規模・適正配置や機能転換の検討を行う必要があると考えられる施設について掲載。 ※左記項目が掲載されていない施設についても、事業継続の必要性や複合化・集約化の可能性を検討していきます。

※LCCとは、本来、構造物などの費用について、イニシャルコスト (調達・製造)からランニングコスト (使用~廃棄)の段階までをトータルで考えたものですが、本マスタープランにおいては、特に施設の計画的な整備・更新を行うために、将来必要となる「修繕・改修・改築」の概算経費に注目し、試算しています。(将来LCC予測については、137ページ参照)

#### ◆管理運営経費の掲載内容について

管理運営経費については、平成23年度決算額の物件費、維持補修費、及び人件費を計上しています。「板橋区の財務諸表-平成23年度-」(以下、財務諸表という)をもとに記載していますが、財務諸表に記載の無い施設については、所管する部署に個別に調査した内容を記載しています。また、複合施設については、複合施設を管理している施設の管理運営経費から面積按分を行い同一建物の施設の管理運営経費を算出しています。

#### <掲載個所毎の説明>

施設種別	管理運営経費		
	内訳		一施設の平均
1)	物 件 費	4	7
2	維持補修費	5	管理運営経費の合計額
( ③ )	人 件 費	6	8

- ①・・・ 施設種別名を記載。
- ② ・・・ 指定管理者制度導入施設は(指)、業務委託を行っている施設は(委)と記載。
- ③・・・ 施設種別毎の施設数を記載。
- ④ ・・・ 施設種別毎の物件費(賃金、報償費、旅費、需用費、役務費、委託料、 使用料及び賃借料、備品購入費(100万円未満))の合計を記載。
- ⑤ ・・・ 施設種別毎の100万円未満の工事請負費の合計を記載。
- ⑥・・・ 施設種別毎の人件費の合計を記載。財務諸表に記載のないものは、
  - (1) 直営施設

平成23年4月1日時点の職員数×平均給与額から算出。

(2) 指定管理者制度導入施設や業務委託を行っている施設 人件費相当額を委託料(指定管理料)に含め区が支出しているた め、表では"物件費に含む"と記載。

また、大規模な事務所機能を有する区役所本庁舎や赤塚支所、都費職員が大部分を占める学校については算定をしていない。

- ⑦ ・・・ ⑧の額を③の数で割りかえした平均値。
- ⑧ ・・・ 施設種別毎の管理運営経費の合計を記載。

#### 3-1 庁舎等

#### (1) 配置状況

庁舎は、区役所本庁舎、支所、区民事務所で、区の職員が事務を執り行うと共に、区民に 行政サービスを提供する施設です。支所は1施設、区民事務所は6施設あります。現在、本 庁舎は耐震性や老朽化をはじめとした問題・課題を解決するとともに、区民サービスの向上 を目的として改築事業に取り組んでいます。

一部の区民事務所で建築後30年を経過しており老朽化が進んでいます。

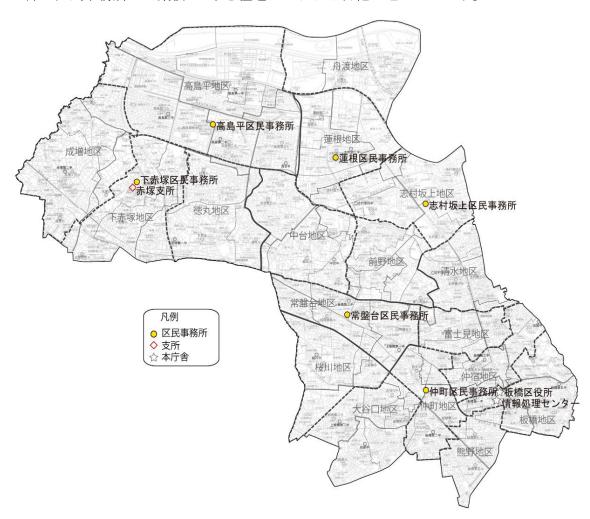


図 3.1 施設配置図 (庁舎)

#### (2) 管理運営経費

管理運営経費は、下表のとおりとなっています。

	X 4. 1 1-12.		.9 1 12/
施設種別	管理運営経費		
	内訳		一施設の平均
本庁舎	物件費	433 百万円	221 百万円
	維持補修費	8 百万円	管理運営経費の合計額
( 2 )	人 件 費	算定なし	441 百万円

表 3.1 管理運営経費(平成23年度)

施設種別	管理運営経費		
	内訳		一施設の平均
赤塚支所	物件費	90 百万円	91 百万円
	維持補修費	1 百万円	管理運営経費の合計額
( 1 )	人 件 費	算定なし	91 百万円

<sup>※</sup>管理運営経費の合計額は、併設施設である赤塚福祉事務所 10 百万円、下赤塚区民事務所 2 百万円の管理運営経費(人件費を除く)を含んでいます。

施設種別	管理運営経費		
	内訳		一施設の平均
区民事務所	物件費	29 百万円	71 百万円
	維持補修費	0 百万円	管理運営経費の合計額
( 6 )	人 件 費	395 百万円	424 百万円

<sup>※</sup>常盤台区民事務所以外の区民事務所の管理運営経費は、他の施設と併設しているため、 併設施設の管理運営経費から面積比率により按分算出し、按分額は物件費に算入してい ます。

# (3) 各施設の現況

# ① 本庁舎

#### (i)地区別·築年別にみた設置状況

板橋区役所本庁舎、および情報処理センターは、それぞれ板橋区役所前駅付近に設置されており、それぞれ築約20年となっています。

本庁舎には板橋区の行政機能が集中しているほか、災害時の防災拠点機能を有しています。

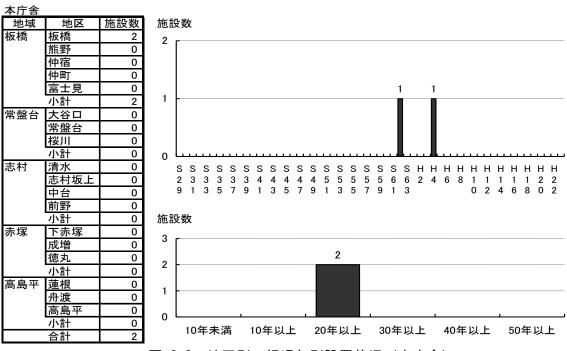


図 3.2 地区別・経過年別設置状況(本庁舎)

<sup>※</sup>管理運営経費の合計額は、常盤台区民事務所の併設施設である板橋土木事務所 3 百万円の管理運営経費(人件費を除く)を含んでいます。

#### 2 支所

平成 22 年に整備された赤塚庁舎があります。支所として機能するとともに、区民事務所、地域センター、福祉事務所、児童館、図書館が併設され、複合施設として、周辺地域・地区の中心施設として機能しています。

また、災害時の防災センターバックアップ施設としての機能を有しています。

# ③ 区民事務所

#### (i)地区別・築年別にみた設置状況

区民事務所は各地域に1または2施設配置されており、各種証明書の発行、交付、届出書類の受領などの業務を執り行っています。一部の施設は築30年以上となっています。

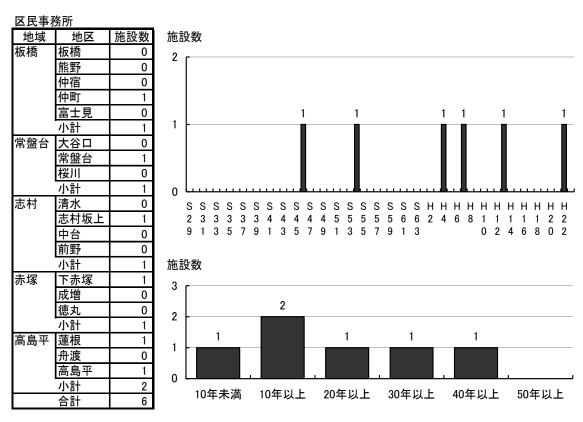


図 3.3 地区別・経過年別設置状況(区民事務所)

#### 3-2 障がい者福祉施設

#### (1) 配置状況

障がい者へ必要な指導・訓練などを行う障がい者福祉センター、在宅障がい者の緊急時における一時保護施設である赤塚ホーム、障がいのある小・中・高校生が下校後に活動する場を提供する障がい児放課後等デイサービス事業所が13施設、知的障がい者に作業、生活、就職の指導を行う福祉作業所が4施設、障がい者への仕事の提供など自活を助ける通所施設である福祉園(分場含む)が10施設あり、障がい者福祉施設は計29施設あります。このうち区有施設において運営している施設は15施設で、区有施設以外で運営されている施設は14施設あります。区有施設以外では、障がい児放課後デイサービス事業所が12施設、福祉作業所が2施設あります。各施設では「板橋区障がい福祉計画」に基づいて、障がいがある方への福祉サービスの提供や、地域での生活を支援するための諸事業が行われています。

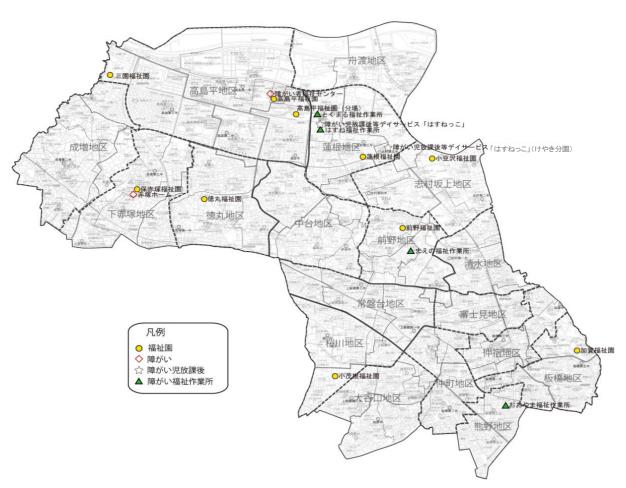


図 3.4 施設配置図 (障がい者福祉施設)

# (2) 管理運営経費

管理運営経費は下表のとおりとなっています。

表 3.2 管理運営経費 (平成 23 年度)

施設種別	管理運営経費		
	内訳		一施設の平均
障がい者福祉 センター	物件費	76 百万円	76 百万円
(指)	維持補修費	0 百万円	管理運営経費の合計額
( 1 )	人 件 費	物件費に含む	76 百万円

施設種別	管理運営経費		
	内訳		一施設の平均
│ 福祉園 │ <b>※</b> 赤塚ホーム含む	物件費	2430 百万円	135 百万円
(指)	維持補修費	0 百万円	管理運営経費の合計額
( 11 )	人 件 費	物件費に含む	2430 百万円

施設種別	管理運営経費		
	内訳		一施設の平均
福祉作業所 福祉作業所	補 助 金	10 百万円	10 百万円
1田1年十八月	維持補修費	4 百万円	管理運営経費の合計額
( 2 )	人 件 費	算定なし	20 百万円

<sup>※</sup>使用料・手数料収入が、障がい者福祉センターは1百万円、福祉園は286百万円あります。

<sup>※</sup>福祉作業所は民間事業者による自主事業により運営されています。そのため、管理運営経費に は人件費を計上していません。また、事業の性質により、他の表記とは異なり、区施設貸与に 対する賃借料補助の額を計上しています。

<sup>※</sup>ここでは、区有施設において運営している 15 施設について記載しますが、障がい児放課後等デイサービス事業所「はすねっこ」(けやき分園) については、区施設の無償貸与を平成 25 年4月から行い民間事業者による自主事業により運営するため、管理運営経費には掲載していません。

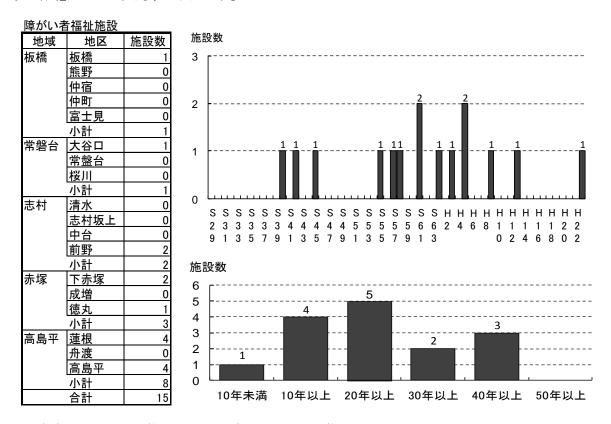
#### (3) 各施設の現況

#### ① 障がい者福祉施設

# (i)地区別・築年別にみた現況

高島平地域には比較的多くの施設が配置されています。主に蓮根・高島平地区に、障がい者への仕事の提供など自活を助ける通所施設である福祉園、障がい者へ必要な指導・訓練などを行う障がい者福祉センターや知的障がい者に作業、生活、就職の指導を行う福祉作業所、障がいのある小・中・高校生が下校後に活動する場を提供する障がい児放課後等デイサービスなどが立地しています。その他の地域には概ね1施設から2施設程度配置されています。

施設の中には建築後30年を経過しているものもあり、老朽化や施設の機能が低下しないように配慮していく必要があります。



※区有施設において運営している15施設について記載しています。

図 3.5 地区別・築年別整備状況 (障がい者福祉施設)

# (ii) 将来LCCのシミュレーション

将来 50 年間での年度あたり平均費用は 2.0 億円、平成 37 年度まででは、1.3 億円が必要 となります。累計のコストは 50 年間で 99.3 億円、平成 37 年度までで 17.3 億円かかります。

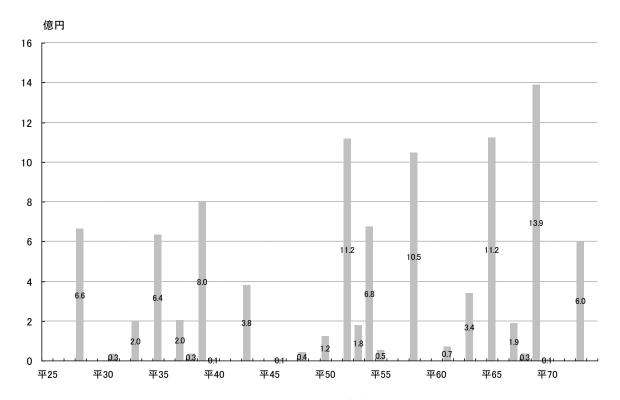


図 3.6 LCC算出結果 (障がい者福祉施設)

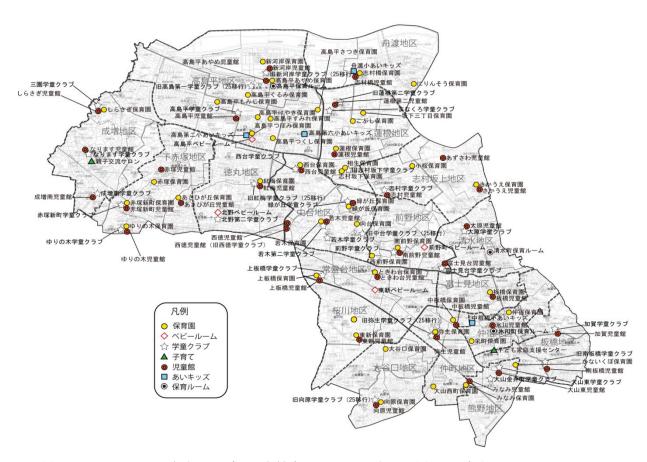
#### 3-3 児童福祉・子育て支援施設

#### (1) 配置状況

子ども家庭支援センター・親子交流サロン、児童館 38 施設、学童クラブ 20 施設、あいキッズ 4 施設 (従来の学童クラブから移行したもの)、保育園 43 施設、ベビールーム 4 施設、保育ルーム 2 施設となっています。老朽化が進んでいる施設が多くなっています。

また、周辺の区に比べると施設の数や面積が比較的多く、整備水準が高くなっています。 平成21年度より、放課後子ども教室と学童クラブを一体的に運営する新しい放課後対策事業「ないなップ」を実施しており、平成27年度までに学校内。移行していくことをめずして

学「あいキッズ」を実施しており、平成27年度までに学校内へ移行していくことをめざしています。



※25 移行という標記がある学童クラブは、学校内のあいキッズへの移行が予定されています。

図 3.7 施設配置図(児童福祉・子育て支援施設)

また、私立や公設民営の保育園を含めた保育園や認証保育園の配置状況は下図のとおりです。適正配置の検討にあたっては、これらを含めた形で検討する必要があります。

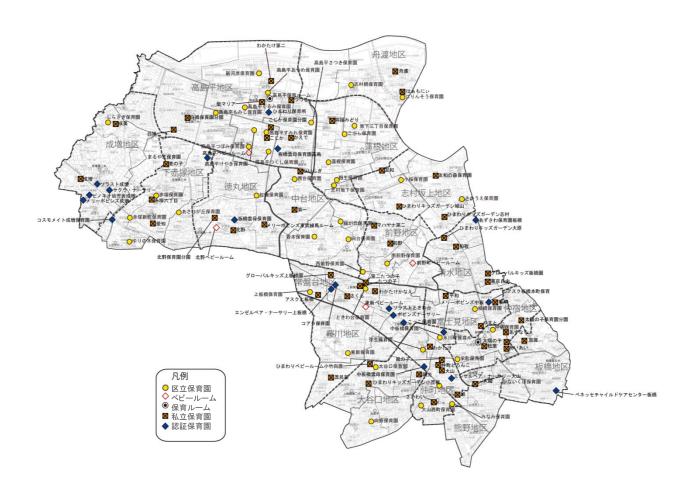


図 3.8 施設配置図(私立保育園・認証保育園を含む)

# (2) 管理運営経費

管理運営経費は下表のとおりとなっています。

表 3.3 管理運営経費 (平成 23 年度)

施設種別	管理運営経費		
	内訳		一施設の平均
児童館	物件費	274 百万円	35 百万円
	維持補修費	18 百万円	管理運営経費の合計額
( 38 )	人 件 費	1020 百万円	1312 百万円

施設種別	管理運営経費		
	内訳		一施設の平均
学童クラブ	物件費	323 百万円	26 百万円
	維持補修費	3 百万円	管理運営経費の合計額
( 20 )	人 件 費	713 百万円	1039 百万円

施設種別	管理運営経費		
	内訳		一施設の平均
保育園	物件費	1527 百万円	199 百万円
	維持補修費	31 百万円	管理運営経費の合計額
( 43 )	人 件 費	7005 百万円	8563 百万円

施設種別	管理運営経費		
	内訳		一施設の平均
ベビールーム	物件費	12 百万円	3 百万円
(委)	維持補修費	0 百万円	管理運営経費の合計額
( 4 )	人 件 費	物件費に含む	12 百万円

<sup>※</sup>使用料・手数料収入が、学童クラブは146百万円、保育園は739百万円あります。 また、現在、学童クラブはあいキッズへ移行中であり、管理運営経費については平成 23年度末時点40施設で算定しています。

<sup>※</sup>学童クラブの管理運営経費の合計額は、高島第一学童クラブの併設施設である北部公園事務所3百万円、徳丸ヶ原公園事務所1百万円の管理運営経費(人件費を除く)を含んでいます。

#### (3) 各施設の現況

#### ① 子育て(子ども家庭支援センター、親子交流サロン)

#### (i)地区別·築年別にみた設置状況

子ども家庭支援センターは平成 16 年度にグリーンホール 3 階に、親子交流サロンは平成 17 年度に旧成増出張所に設置されています。施設自体の築年数は 40 年以上となっていますが、グリーンホールは昭和 44 年度に建設され平成 16 年度に大規模改修を実施済みです。

なお、区施設以外にも子育て支援の場として、区と東京家政大学の連携により大学のキャンパス内で森のサロンを実施しています。

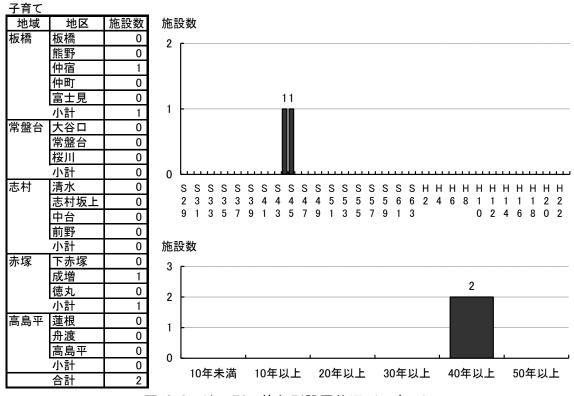


図 3.9 地区別・築年別設置状況(子育て)

#### ② 児童館

#### (i)地区別·築年別にみた設置状況

児童館は、遊びを通して健康で心豊かな子どもたちを育てていくための施設で、幼児から高校生まで利用できます。現在、区内には38施設設置されています。各地域に10施設前後で設置されているものの、地区ごとではやや設置数に偏在があることがわかります。主に昭和40年代から50年代に整備された施設で構成され、築年数30年を超えた施設が過半数を占めています。

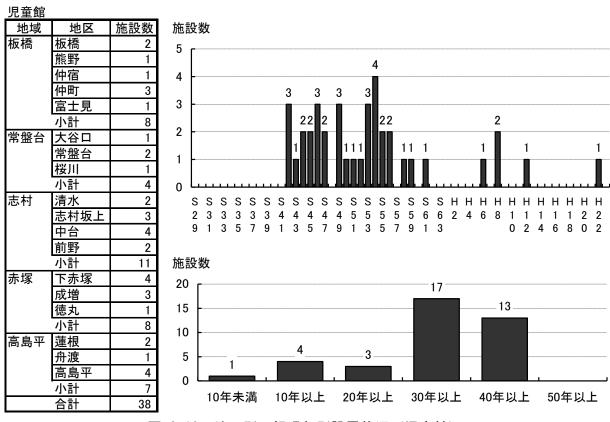


図 3.10 地区別・経過年別設置状況(児童館)

#### (ii)他区との比較

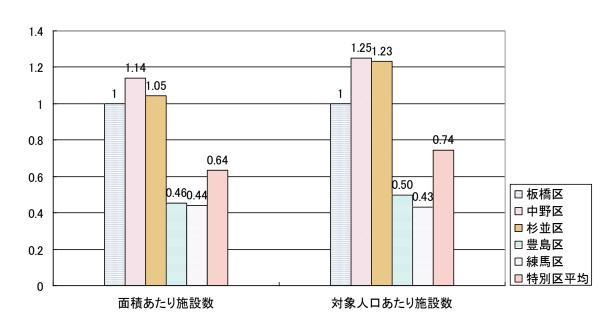
面積あたり施設数、対象人口あたり施設数いずれで比較しても、中野区や杉並区より低く、 豊島区や練馬区より高い整備水準となっていることがわかります。一方で特別区全体におけ る面積あたり施設数は板橋区の64%、対象人口あたり施設数では約74%程度の整備水準となっていることがわかります。

表 3.4 他区との比較一覧表

	施設数(総数)	面積あたり施設数 (総数) (施設数/k ㎡)	1 施設あたり対象人口 (0~18 歳) (施設数/千人)
板橋区	38	1.18	0. 52
中野区	21	1.35	0.65
杉並区	42	1. 23	0.64
豊島区	7	0. 54	0. 26
練馬区	25	0. 52	0. 22
特別区平均	20. 2	0.75	0.38

出典:「特別区の統計(平成23年度)」

※人口データは、各区および東京都の公表資料(平成23年度現在)により作成



出典:「特別区の統計(平成23年度)」

図 3.11 他区との比較(板橋区の整備水準を1とした場合)

# (iii)対象人口(O-18歳)の推移と整備状況の推移

対象人口(0-18 歳)が最も多かった昭和 40 年代から昭和 50 年代にかけて、多くの児童館が整備されていることがわかります。昭和 50 年頃を境に、対象人口は減少しており、近年はほぼ横ばいに推移しています。人口の減少に伴い、昭和 60 年代以降の保有面積の増加の割合は小さくなっています。

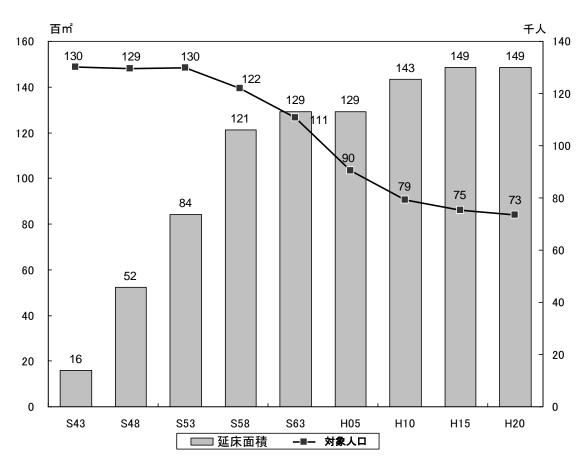


図 3.12 対象人口(0-18歳)と保有面積の推移

# (iv)利用状況の把握

1日あたりの平均利用者数は、97人となっています。利用者数の多い施設では、1日あたり160人程度、少ない施設で60人程度が利用しています。

表 3.5 施設ごとにみた利用状況の把握(児童館)

地域	地区	施設名称	築年数	延床面積(m²)	年間利用者数	1日平均 利用者数
	板橋	南板橋児童館	33	79.9	23,862	98
	似何	加賀児童館	45	351.6	24,713	101
	熊野	大山東児童館	18	164.3	28,810	118
板橋	仲宿	氷川児童館	35	339.1	19,067	78
似何		弥生児童館	41	398.9	27,832	114
	仲町	みなみ児童館	45	406.1	21,616	89
		中板橋児童館	43	201.8	14,656	60
	富士見	板橋児童館	45	327.9	15,936	65
	大谷口	向原児童館	36	374.9	22,252	91
常盤台	常盤台	ときわ台児童館	44	429.1	24,202	99
市益口	市益口	上板橋児童館	34	341.5	24,995	102
	桜川	東新児童館	42	397.0	21,901	90
	清水	清水児童館	16	539.6	21,731	89
	月 / 月 / 小	大原児童館	38	304.9	23,548	97
		さかうえ児童館	31	359.2	16,884	69
	志村坂上	志村児童館	12	184.1	33,007	135
		あずさわ児童館	32	204.0	13,749	56
志村		西徳児童館	16	354.4	19,635	80
	中台	若木児童館	41	497.3	25,433	104
		西台児童館	38	367.8	16,750	69
		緑が丘児童館	33	341.1	20,968	86
	益既	富士見台児童館	26	137.8	27,161	111
	前野	南前野児童館	40	470.5	27,171	111
		赤塚児童館	2	390.2	23,430	96
	下赤塚	あさひが丘児童館	42	420.8	19,282	79
	下小塚	赤塚新町児童館	37	299.5	15,531	64
赤塚		ゆりの木児童館	29	603.3	27,026	111
小塚		なります児童館	31	294.3	31,050	127
	成増	しらさぎ児童館	33	108.4	16,599	68
		成増南児童館	28	362.6	34,369	141
	徳丸	紅梅児童館	40	372.9	29,041	119
	蓮根	蓮根第二児童館	34	181.4	29,686	122
	) 建依	蓮根児童館	43	417.6	24,276	99
	舟渡	志村橋児童館	41	463.0	15,573	64
高島平		高島平児童館	33	785.4	35,133	144
	古自亚	新河岸児童館	34	166.5	24,490	100
	高島平	高島平あやめ児童館	38	384.2	17,186	70
		はすのみ児童館	32	234.0	39,517	162
	-	平均値	343.6	23,633	97	

※利用状況は平成23年度の実績

# (v) 将来LCCのシミュレーション

将来 50 年間での年度あたり平均費用は 1.6 億円、平成 37 年度まででは、0.5 億円が必要となります。累計のコストは 50 年間で 79.7 億円、平成 37 年度までで 6.3 億円かかります。

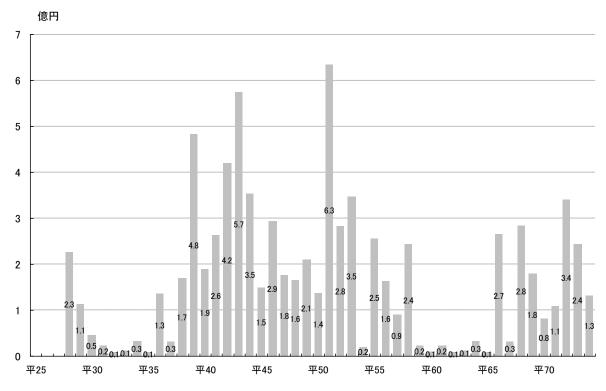


図 3.13 LCC算出結果(児童館)

#### ③ 学童クラブ

# (i)地区別·築年別にみた設置状況

現在学童クラブは、小学校に、学童登録と放課後子ども教室(一般登録)の機能を併せ持つ「あいキッズ」の整備が進められており、小学校内のスペースに順次移行されています。「あいキッズ」への移行は、平成 21 年度より順次進められており、57 施設あった学童クラブは、児童館との併設・児童館以外の他施設との併設・単独施設などの多様な形態により、平成 25 年度移行分までを除いて 20 施設設置されています。築 30 年以上の施設が 12 施設あります。なお、従来の学童クラブ施設は「あいキッズ」移行後も活用しているところがあります。

現在、「あいキッズ」へ移行する過渡期にあるため、他区との比較、LCCなどの分析は省略しています。

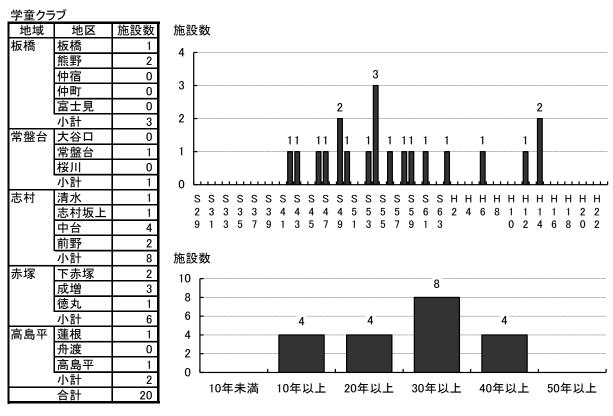


図 3.14 地区別・築年別整備状況(学童クラブ)

#### ④ あいキッズ

#### (i)地区別·築年別にみた設置状況

あいキッズは、学校内で、放課後子ども教室と学童クラブを一体的に運営する板橋区版放課後対策事業です。その形態は、小学校の空き教室または敷地内に整備することを原則としています。ここでは、学校に隣接しているなど、従来の学童クラブの施設のまま「あいキッズ」に移行した4施設を記載しています。高島平つぼみ保育園に整備された旧高島第二学童クラブ、志村橋保育園に整備された旧志村橋学童クラブ、はすのみ児童館に整備された旧はすのみ学童クラブ、都営住宅の1階に整備された旧中根橋学童クラブは、既存の学童クラブをそのまま「あいキッズ」に移行して運営しています。このうち2施設は築年数30年以上となっています。

現在、「学童クラブ」から移行する過渡期にあるため、他区との比較、LCCなどの分析は 省略しています。

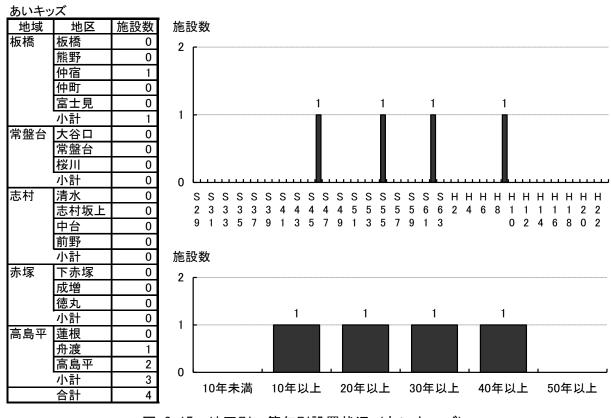
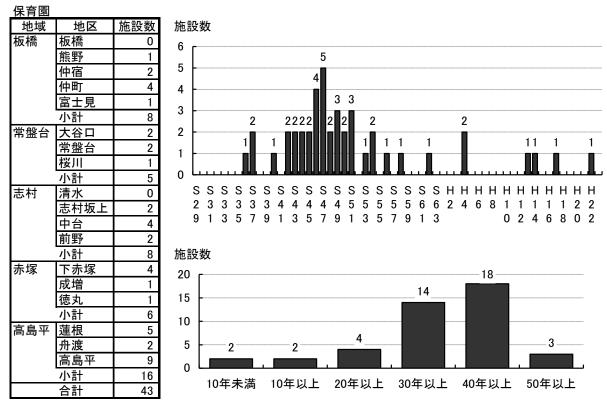


図 3.15 地区別・築年別設置状況(あいキッズ)

#### ⑤ 保育園

#### (i)地区別·築年別にみた設置状況

現在43の公立保育園が運営されています。昭和40年代から50年代前半に整備された施設で主に構成されており、築30年以上の施設が大半を占めています。



※平成22年に整備されている1施設は、栄町保育園の仮園舎です。現在、平成26年度の民営化に向けて旧園舎が解体されていることから、便宜上、仮園舎を1施設としてカウントしています。

図 3.16 地区別・経過年別設置状況(保育園)

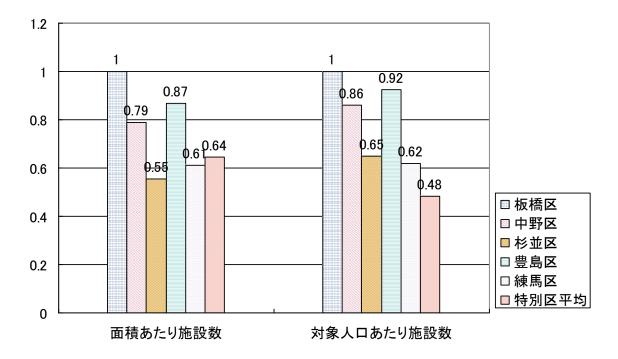
# (ii)他区との比較

ここでは、公立・私立を合計した総数で比較を行います。板橋区では公立 43 園に対して、 私立も51 園設置されており、他区と比較して高い水準で整備されていることがわかります。

表 3.6 他区との比較一覧表

	施設数(総数)	施設数(公立)	施設数 (私立)	面積あたり 施設数(総数) (施設数/k ㎡)	対象人口あたり 施設数(総数) (施設数/千人)
板橋区	94	43	51	2. 92	2.41
中野区	36	23	13	2. 31	2.07
杉並区	55	44	11	1.62	1. 56
豊島区	33	24	9	2. 54	2. 22
練馬区	86	60	26	1. 79	1. 49
特別区平均	50.9	32.6	18.3	1.88	1. 16

出典:「特別区の統計(平成23年度)」 ※ただし板橋区の施設数は平成24年度実績を反映



出典:「特別区の統計(平成23年度)」

図 3.17 他区との比較(板橋区の整備水準を1とした場合)

# (iii)対象人口(0-6歳)の推移と整備状況の推移

昭和40年代に大幅な整備が実施された以降は対象人口の微増に合わせ、区立保育園において若干の整備が進められてきています。なお、保育所待機児の解消に向けた取り組みについては、私立保育園や認証保育園の誘導など、様々な手法により進めています。

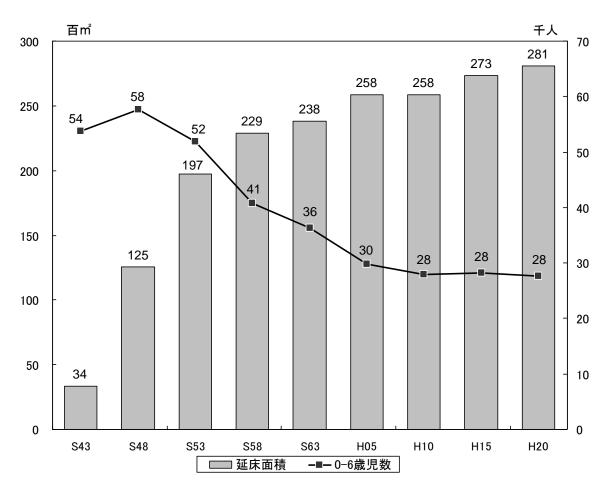


図 3.18 対象人口と保有面積の推移

# (iv)施設ごとにみた利用状況の把握

園児数は概ね100人前後となっていますが、小規模な施設では40名程度となっています。 既に児童館が併設されるなど、複合施設となっている保育園が複数あります。

表 3.7 施設ごとにみた利用状況(保育園)

地域	地区	施設名称	築年数	延床面積(m²)	園児数
	熊野	かないくぼ保育園	38	675.3	99
		仲宿保育園	50	227.6	42
	仲宿	<b>栄町保育園</b>	2	404.2	43
ie is		弥生保育園	41	839.2	117
板橋	/	大山西町保育園	51	594.0	90
	仲町	みなみ保育園	45	460.6	65
		中板橋保育園	43	510.3	73
	富士見	板橋保育園	45	670.6	101
	大谷口	大谷口保育園	20	1173.6	122
	八合山	向原保育園	36	827.0	110
常盤台	常盤台	ときわ台保育園	44	405.7	91
	市益口 	上板橋保育園	34	873.3	109
	桜川	東新保育園	42	512.7	101
	志村坂上	さかうえ保育園	31	799.9	112
	心们为人	小桜保育園	11	879.5	78
		向台保育園	47	267.8	43
志村	中台	若木保育園	41	674.0	103
ለይላቸ3	T H	西台保育園	38	653.6	86
		緑が丘保育園	33	788.4	97
	前野	西前野保育園	33	795.5	100
	וב נימ	南前野保育園	40	624.3	100
		赤塚保育園	20	863.3	94
	下赤塚	あさひが丘保育園	42	524.5	106
赤塚	1 3336	赤塚新町保育園	37	762.6	93
23.1.20		ゆりの木保育園	29	792.2	104
	成増	しらさぎ保育園	44	417.8	88
	徳丸	紅梅保育園	40	677.4	121
		こぶし保育園	7	707.0	76
		志村坂下保育園	50	308.1	41
	蓮根	蓮根保育園	43	445.5	100
		相生保育園	36	790.1	109
		坂下三丁目保育園	36	599.3	96
	舟渡	にりんそう保育園	10	642.0	43
		志村橋保育園	41	573.7	67
高島平		高島平つぼみ保育園	25	910.1	105
		新河岸保育園	41	679.0	82
		高島平つくし保育園	40	582.1	96
	古白亚	高島平すみれ保育園	40	564.2	99
	高島平	高島平けやき保育園	40	496.1	91
		高島平もみじ保育園	39	592.1	106
		高島平さつき保育園	39	887.2	82
		高島平あやめ保育園	38	786.7	95
		高島平くるみ保育園	37	684.8	108
		平均值	649.8	90	

※利用状況は平成23年度の実績

# (v) 将来LCCのシミュレーション

多くの施設が改築時期を迎える平成 39 年度から 52 年度にかけて費用が集中しています。 将来 50 年間での年度あたり平均費用は約 2.5 億円、平成 37 年度まででは、約 0.9 億円が必要となります。累計のコストは 50 年間で 126.0 億円、平成 37 年度までで 11.2 億円かかります。

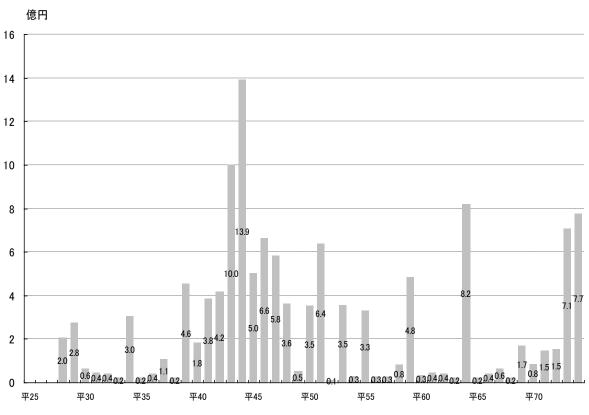


図 3.19 LCC算出結果(保育園)

#### ⑥ ベビールーム

#### (i)地区別・築年別にみた設置状況

ベビールームは、保育者の就労などにより保育に欠ける乳幼児を家庭福祉員が保育する施設で、4施設設置されており、81人(定員)の保育を担っています。東新いこいの家に併設されたベビールームは築年数30年以上となっています。

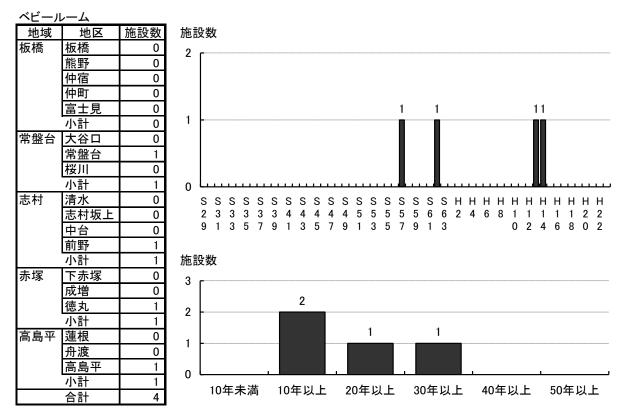


図 3.20 地区別・築年別設置状況(ベビールーム)

#### ⑦ 母子生活支援施設

母子生活支援施設は、18歳未満の子どもを養育している母子家庭などの家族が安心して生活の安定を図り、自立していけるよう保護支援することを目的として設置されています。

#### ⑧ 保育ルーム

「あいキッズ」として、小学校内へ移転した児童館の学童クラブ室などを活用し待機児の 多い1、2歳児を保育します。区内には3施設設置されており、現在のところ、5年程度の 時限的事業として運用しています。

#### 3-4 高齢者福祉施設

#### (1) 配置状況

おとしより保健福祉センター、シニア学習プラザ、高齢者在宅サービスセンター9施設、 地域包括支援センター16施設、特別養護老人ホーム2施設があります。

おとしより保健福祉センターでは、高齢者向けの事業や各種相談業務を行っており、シニア学習プラザでは高齢者の生涯学習を支援しています。その他の施設は介護保険制度に関する相談業務やサービス提供を行っています。

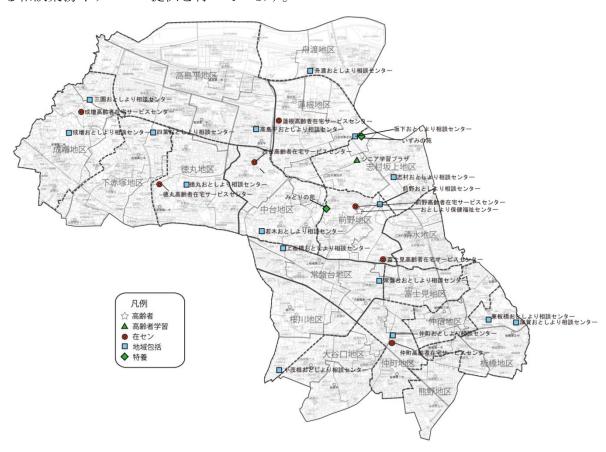


図 3.21 施設配置図(高齢者福祉施設)

#### (2) 管理運営経費

管理運営経費は下表のとおりとなっています。

施設種別	管理運営経費			
43 1. 1	内訳		一施設の平均	
おとしより保健福祉センター	物件費	48 百万円	533 百万円	
	維持補修費	2 百万円	管理運営経費の合計額	
( 1 )	人 件 費	483 百万円	533 百万円	

表 3.8 管理運営経費 (平成 23 年度)

施設種別	管理運営経費			
	内訳		一施設の平均	
シニア学習 プラザ	物 件 費	40 百万円	40 百万円	
	維持補修費	0 百万円	管理運営経費の合計額	
( 1 )	人 件 費	物件費に含む	40 百万円	

施設種別	管理運営経費			
高齢者	内	訳	一施設の平均	
在宅サービスセンター	物 件 費	4 百万円	1 百万円	
(指)	維持補修費	0 百万円	管理運営経費の合計額	
( 7 )	人 件 費	0 百万円	4 百万円	

施設種別	管理運営経費			
地域包括支援	内訳		一施設の平均	
センター (おとしより相談センター)	物件費	383 百万円	24 百万円	
(おとしょり相談ピングー) (委)	維持補修費	0 百万円	管理運営経費の合計額	
( 16 )	人 件 費	物件費に含む	383 百万円	

施設種別	管理運営経費			
	内訳		一施設の平均	
特別養護老人ホーム	物件費	32 百万円	16 百万円	
(指)	維持補修費	0 百万円	管理運営経費の合計額	
( 2 )	人 件 費	0 百万円	32 百万円	

# (3) 各施設の現況

# ① おとしより保健福祉センター

#### (i)設置状況

おとしより保健福祉センターは、前野町四丁目に設置されており高齢者向けの事業や各種相談業務を行っております。福祉園や在宅サービスセンターも併設されています。平成3年に整備され、築年数は21年となっています。

# ② シニア学習プラザ

# (i)設置状況

シニア学習プラザは、高齢者の生涯学習を支援する施設となっており、志村ふれあい館に 併設されています。平成 21 年に整備された施設で築 3 年と新しい施設です。

#### ③ 高齢者在宅サービスセンター

#### (i)地区別・築年別にみた設置状況

高齢者在宅サービスセンター9施設のうち7施設は、区が指定管理者制度を導入し運営しており、いこいの家などに併設されている施設が多くなっています。富士見高齢者在宅サービスセンターは富士見台小学校内に設置されているため、昭和48年築となっています。

また、区立特別養護老人ホーム「みどりの苑」及び「いずみの苑」において、民間事業者 により2施設が運営されています。

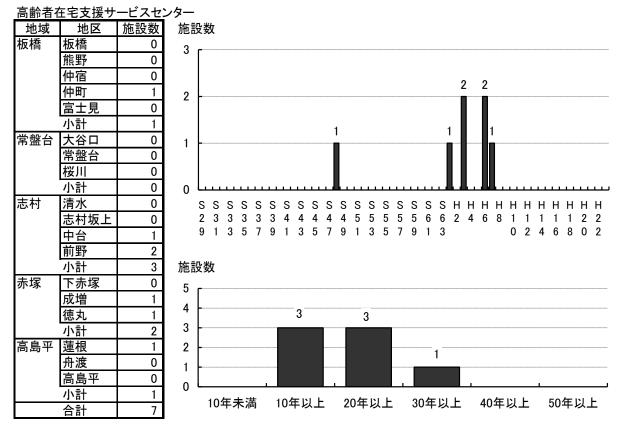
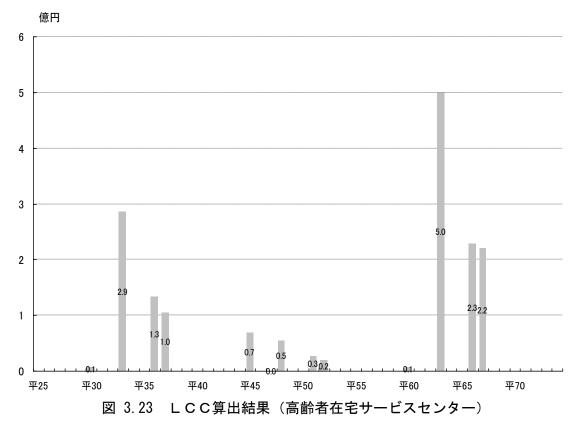


図 3.22 地区別・築年別設置状況 (高齢者在宅サービスセンター)

# (ii) 将来LCCシミュレーション

将来 50 年間での年度あたり平均費用は約 0.3 億円、平成 37 年度まででは約 0.4 億円が必要となります。累計のコストは 50 年間で 16.5 億円、平成 37 年度までで 5.3 億円かかります。



# ④ 地域包括支援センター (おとしより相談センター)

#### (i)地区別·築年別にみた設置状況

地域包括支援センターは各地域に3施設から4施設整備されています。仲町ふれあい館、 常盤台集会所、いずみの苑に併設されている3施設以外は全て民間所有の施設となっていま す。

地域 地区 施設数 施設数 板橋 板橋 0 3 0 熊野 0 仲宿 2 1 仲町 2 富士見 0 小計 1 常磐台 大谷口 0 1 常盤台 1 桜川 0 小計 1 志村 0 清水 0 志村坂上 9 1 3 5 7 9 1 3 5 7 9 1 3 5 7 9 1 3 0 2 4 6 8 0 2 0 中台 前野 0 施設数 小計 0 赤塚 下赤塚 0 3 0 成増 2 0 2 徳丸 0 小計 1 高島平 蓮根 1 1 舟渡 0 0 高島平 0 10年以上 20年以上 小計 10年未満 30年以上 40年以上 50年以上 合計

地域包括支援センター(おとしより相談センター)

※民間所有の13施設は掲載していません。

図 3.24 地区別・築年別設置状況(地域包括支援センター)

# (ii)施設ごとにみた利用状況の把握

地域	地区	施設名称	相談件数	各地域の 高齢者人口	
	仲町	仲町おとしより相談センター	4, 395		
板橋	板橋	加賀おとしより相談センター	5, 413	23, 561	
	似作	東板橋おとしより相談センター	4, 244		
	桜川	小茂根おとしより相談センター	3, 739		
常盤台	常盤台	常盤台おとしより相談センター	3, 417	16, 950	
	吊盆口	上板橋おとしより相談センター	4, 223		
	徳丸	徳丸おとしより相談センター	4, 110		
赤塚	下赤塚	四葉おとしより相談センター	2, 539	19, 480	
小 塚	成増	成増おとしより相談センター	4, 852		
		三園おとしより相談センター	3, 103		
	志村坂上	志村おとしより相談センター	4, 689		
志村	前野	前野おとしより相談センター	3, 770	24, 499	
	中台	若木おとしより相談センター	6, 069		
	蓮根	坂下おとしより相談センター	3, 622		
高島平	舟渡	舟渡おとしより相談センター	2, 584	22, 876	
	高島平	高島平おとしより相談センター	4, 377		
		平均値	4,072	-	

※相談件数は、平成23年度実績

#### ⑤ 特別養護老人ホーム

#### (i)地区別・築年別にみた設置状況

現在、特別養護老人ホームは区立が2施設、都立が1施設、民間施設が10施設あります。 区立施設のみどりの苑が前野地区に、いずみの苑が蓮根地区にそれぞれ設置されています。 それぞれ平成以降に整備されています。

なお、板橋区では介護保険事業計画に基づき、民間事業者による特別養護老人ホームの施 設整備を促進しています。

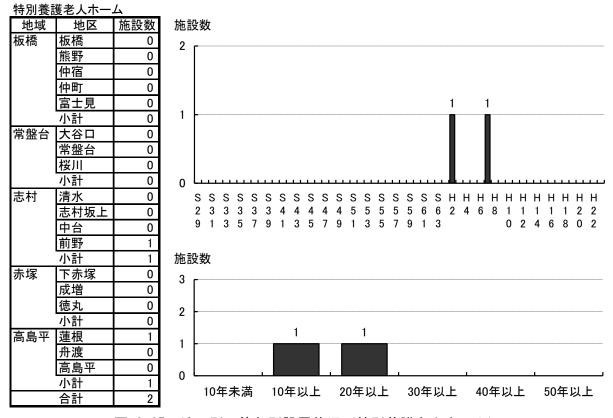


図 3.25 地区別・築年別設置状況(特別養護老人ホーム)